

● 業況判断（DI）\*2

前回（2020年6月）からの変化

全産業（9,469社）	△ 28 % p	3 % p	↗
不動産業（404社）	△ 9 % p	6 % p	↗
大企業	△ 11 % p	1 % p	↗
中堅企業	△ 9 % p	11 % p	↗
中小企業	△ 7 % p	5 % p	↗

全産業（全規模）の業況判断は、前回から3%p改善の▲28%p。

不動産業（全規模）の業況判断は▲9%p。また、大企業は1%p改善の▲11%p、中堅企業は11%p改善の▲9%p、中小企業は5%p改善の▲7%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅\*3

全産業（9,469社）	△ 27 % p	1 % p	↗
不動産業（404社）	△ 12 % p	△ 3 % p	↘
大企業	3 % p	14 % p	↗
中堅企業	△ 17 % p	△ 8 % p	↘
中小企業	△ 15 % p	△ 8 % p	↘

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業において今期比で改善を、中堅企業、中小企業において今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	-27	-34	-44	-17	-30	-38
良い	7%	9%	8%	7%	6%	6%
[構成比] さほど良くない	59%	48%	40%	69%	58%	50%
悪い	34%	43%	52%	24%	36%	44%
非製造業（DI・%p）	-12	-23	-22	-11	-25	-27
良い	15%	13%	13%	9%	8%	8%
[構成比] さほど良くない	58%	51%	52%	71%	59%	57%
悪い	27%	36%	35%	20%	33%	35%

● 土地投資（2020年度計画）

土地投資額 （全産業） [2019年度計画]	前年度比	修正率*4
	-18.4 % ↘	1.1 %
	[ -9.6 % ]	

\*1 回答期間は 8月27日～9月30日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。